

令和4年度

砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見

目 次

令和4年度 砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	審査の概要	2
(1)	総括	2
(2)	一般会計	4
(3)	特別会計	10
(4)	市債	12
(5)	基金の運用状況	12
(6)	財政指数	12
2	意見	14
第7	決算の状況	15
1	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	31
2	特別会計	46
(1)	国民健康保険事業特別会計	46
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	50
(3)	霊苑事業特別会計	52
(4)	工業団地造成事業特別会計	53
3	市債	54
4	財産	55
5	基金の運用状況	57
6	財務の分析	58

注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位（単位未満切り捨て）で表示した。また、各表中の金額は、円単位で計算し、原則として千円単位（単位未満四捨五入）で表示した。このため、端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

注2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- 「△」 …………… 負数
- 「0」「0.00」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「-」 …………… 皆無又は該当数値がないもの
- 「…」 …………… 算出の必要を認めないもの
- 「皆増」 ………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
- 「皆減」 ………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「著増」 ………… 増加比率が1,000%以上のもの

令和4年度 砺波市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

基金の運用状況審査（同第241条第5項）

第2 審査の対象

令和4年度 砺波市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 砺波市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 砺波市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 砺波市霊苑事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 砺波市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 砺波市財産に関する調書

令和4年度 砺波市基金運用状況

第3 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、予算の執行状況は適正であるかについて審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

各種証書類との照合、点検並びに事情聴取等を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

令和5年7月7日から7月31日までの間に、砺波市監査事務局内において実施した。

第6 審査の結果

決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、基金の運用の状況を示す書類の計数についても正確であると認められた。

なお、各会計の審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 審査の概要

(1) 総括

令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額316億7,180万円に対し、決算額は、歳入が290億948万円、歳出が268億5,096万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が91.6%、歳出が84.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は20億4,805万円(6.6%)、歳出は19億5,584万円(6.8%)、いずれも減少している。これは、一般会計が歳入歳出ともに18億円余、特別会計が歳入2億円余、歳出1億円余減少したことによるものである。

歳入と歳出の差である形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が20億597万円、特別会計が3,420万円で、合計20億4,018万円の黒字であった。

決算総括表は、次のとおりである。

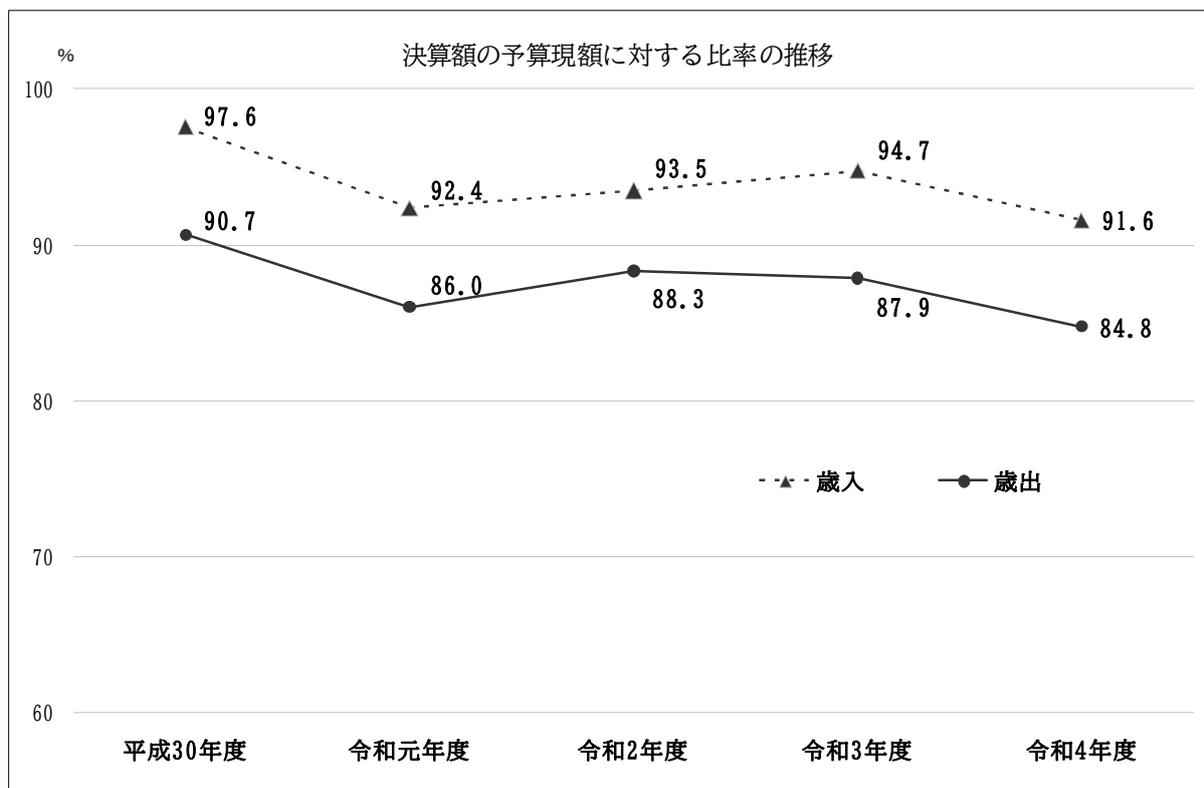
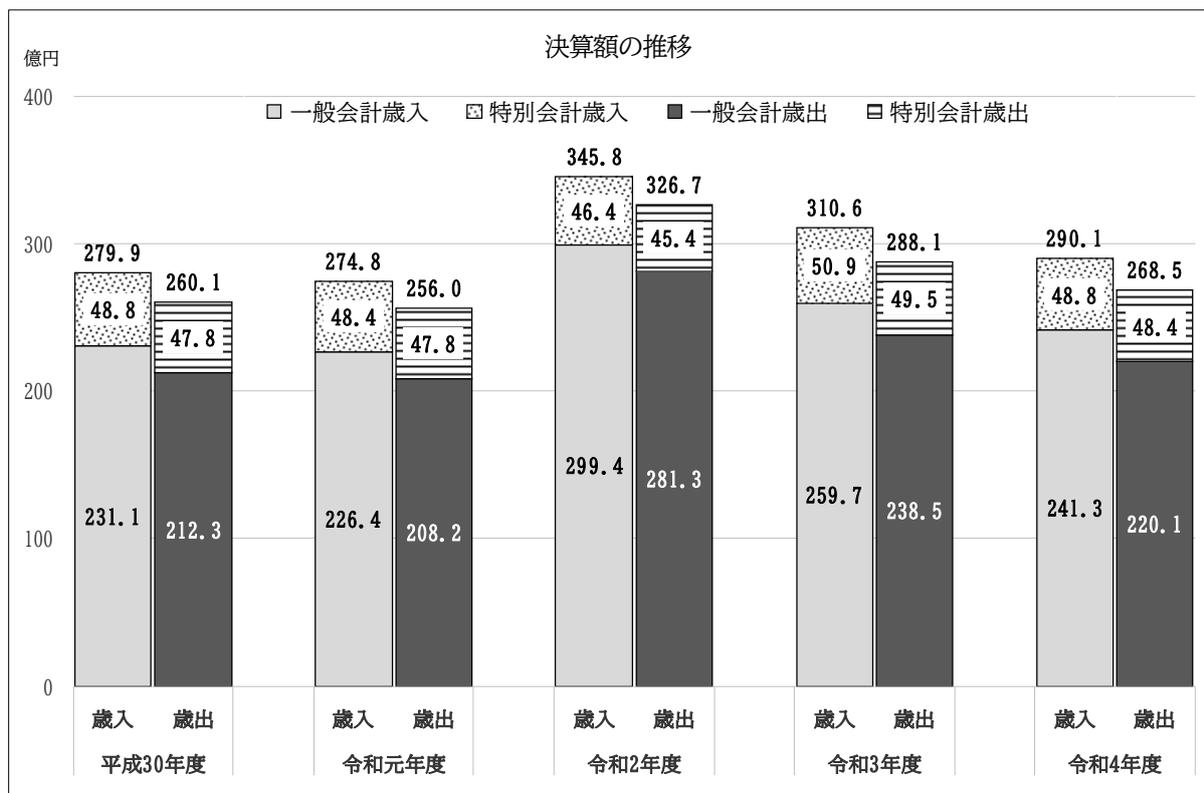
決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予算現額	25,850,287	5,821,517	31,671,804
歳 入			
当年度決算額	24,132,602	4,876,884	29,009,485
予算現額に対する比率	93.4	83.8	91.6
前年度決算額	25,965,239	5,092,296	31,057,535
対前年度増減額	△ 1,832,638	△ 215,412	△ 2,048,050
対前年度比率	92.9	95.8	93.4
歳 出			
当年度決算額	22,008,383	4,842,578	26,850,961
予算現額に対する比率	85.1	83.2	84.8
前年度決算額	23,854,941	4,951,868	28,806,809
対前年度増減額	△ 1,846,557	△ 109,290	△ 1,955,847
対前年度比率	92.3	97.8	93.2
歳入歳出差引額(形式収支額)	2,124,219	34,306	2,158,525
翌年度へ繰り越すべき財源	118,240	97	118,337
実質収支額	2,005,979	34,208	2,040,188
単年度収支	87,249	△ 106,219	△ 18,970
実質単年度収支	87,349	△ 16,519	70,830

注1 実質収支額とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を引いた額である。

一般会計及び特別会計を合わせた直近5年間の決算額の推移及び決算額の予算現額に対する比率の推移は、次のとおりである。



(2) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額は241億3,260万円で、予算現額に対する割合は93.4%となっており、前年度と比べると18億3,263万円(7.1%)減少している。これは、繰越金3億483万円、市税2億105万円などの増加がある一方で、国庫支出金10億2,653万円、市債5億7,670万円などの減少によるものである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		対前年度増減		不納 欠損額	収入 未済額
	予算現額	決算額	構成 比率	予算現額に 対する増減	決算額	構成 比率	金額	比率		
1 市税	6,720,000	7,045,100	29.2	325,100	6,844,042	26.4	201,058	102.9	7,969	383,801
2 地方譲与税	251,800	277,459	1.1	25,659	279,504	1.1	△ 2,045	99.3	-	-
3 利子割交付金	4,000	3,287	0.0	△ 713	5,613	0.0	△ 2,326	58.6	-	-
4 配当割交付金	28,000	41,370	0.2	13,370	44,752	0.2	△ 3,382	92.4	-	-
5 株式等譲渡所得割交付金	43,000	29,446	0.1	△ 13,554	49,318	0.2	△ 19,872	59.7	-	-
6 法人事業税交付金	94,000	118,245	0.5	24,245	97,853	0.4	20,392	120.8	-	-
7 地方消費税交付金	991,000	1,263,933	5.2	272,933	1,212,165	4.7	51,768	104.3	-	-
8 環境性能割交付金	12,000	26,598	0.1	14,598	23,936	0.1	2,662	111.1	-	-
9 地方特例交付金	39,052	39,766	0.2	714	157,937	0.6	△ 118,171	25.2	-	-
10 地方交付税	5,933,679	6,381,969	26.4	448,290	6,369,185	24.5	12,784	100.2	-	-
11 交通安全対策特別交付金	5,000	5,823	0.0	823	5,797	0.0	26	100.4	-	-
12 分担金及び負担金	18,845	15,555	0.1	△ 3,290	15,035	0.1	520	103.5	-	3,871
13 使用料及び手数料	441,644	409,110	1.7	△ 32,534	420,571	1.6	△ 11,461	97.3	-	723
14 国庫支出金	3,725,417	3,249,485	13.5	△ 475,931	4,276,024	16.5	△ 1,026,539	76.0	-	119,003
15 県支出金	2,538,014	1,346,609	5.6	△ 1,191,405	1,290,654	5.0	55,956	104.3	-	1,092,693
16 財産収入	29,420	43,854	0.2	14,434	127,958	0.5	△ 84,105	34.3	-	-
17 寄附金	61,467	67,890	0.3	6,423	244,589	0.9	△ 176,699	27.8	-	-
18 繰入金	524,771	71,102	0.3	△ 453,669	599,229	2.3	△ 528,127	11.9	-	-
19 繰越金	2,110,297	2,110,298	8.7	-	1,805,464	7.0	304,834	116.9	-	-
20 諸収入	975,881	603,702	2.5	△ 372,179	536,910	2.1	66,792	112.4	4,015	4,655
21 市債	1,303,000	982,000	4.1	△ 321,000	1,558,702	6.0	△ 576,702	63.0	-	-
合計	25,850,287	24,132,602	100.0	△ 1,717,686	25,965,239	100.0	△ 1,832,638	92.9	11,985	1,604,747
				比率 93.4						

(ア) 市税

市税の款別構成比率は 29.2%で、款別歳入の中で一番高い。

当年度の決算額は 70 億 4,510 万円で、前年度に比べ 2 億 105 万円 (2.9%) 増加している。これは、固定資産税などの増加によるものである。

市税の収納率は 94.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

今後とも、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、課税客体の補足、収納率の向上、滞納額の縮減などに取り組み、一層の収入確保に努められたい。

市税収納率の推移は、次のとおりである。

市税収納率の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						対前年度増減	比率
市税収納率	94.4	95.1	94.9	94.8	94.7	△ 0.1	..

(イ) 一般財源

歳入を一般財源・特定財源別に見ると、歳入総額に占めるそれぞれの構成比率は、市税や地方交付税等の使途が特定されていない一般財源は 75.0%、市債、国庫支出金等の使途が特定されている特定財源が 25.0%となっており、前年度に比べ一般財源の構成比率は 3.1 ポイント上昇している。これは、臨時特別給付金給付事業費補助金など国庫支出金の減少や、市債の減少など、特定財源の減少によるものである。

一般財源の推移は、次のとおりである。

一般財源の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						対前年度増減	比率
一般財源	16,881,212	16,898,620	17,705,708	18,668,262	18,087,854	△ 580,408	96.9
歳入総額における 構成比率	73.1	74.6	59.1	71.9	75.0	3.1	..

(ウ) 不納欠損

不納欠損額は1,198万円で、前年度に比べると327万円(37.5%)増加している。款別で見ると、市税796万円、諸収入401万円である。

不納欠損の手続きは、法令に基づき適正に行われている。

なお、不納欠損の実施に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、今後とも慎重かつ厳正に行われたい。

(エ) 収入未済額

収入未済額は16億474万円で、前年度に比べ10億2,663万円(177.6%)増加している。款別で見ると、市税3億8,380万円、分担金及び負担金387万円、使用料及び手数料72万円、国庫支出金1億1,900万円、県支出金10億9,269万円、諸収入465万円である。このうち、国県支出金は繰越事業の特定財源であるが、その他の収入未済金については、負担の公平性と歳入確保の観点からその解消は重要であり、今後とも効率的、効果的な債権回収を実施し、収入未済額の縮減に努められたい。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							比率
収入未済額	655,777	743,111	736,489	578,110	1,604,747	1,026,637	277.6

イ 歳出

歳出決算額は220億838万円で、予算現額に対する割合は85.1%となっており、前年度と比べると18億4,655万円(7.7%)減少している。これは、教育費1億1,004万円、農林水産業費6,852万円などの増加がある一方で、公債費9億1,326万円、民生費3億9,593万円などの減少によるものである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		対前年度増減		翌年度繰越額	不用額
	予算現額	決算額	構成比率	予算現額に対する増減	決算額	構成比率	金額	比率		
1 議会費	203,278	193,533	0.9	9,745	187,200	0.8	6,333	103.4	—	9,745
2 総務費	2,623,607	2,431,042	11.0	192,564	2,566,963	10.8	△ 135,921	94.7	1,430	191,134
3 民生費	7,540,694	6,740,202	30.6	800,492	7,136,135	29.9	△ 395,933	94.5	19,268	781,223
4 衛生費	3,590,814	3,332,923	15.1	257,891	3,525,484	14.8	△ 192,561	94.5	126,438	131,453
5 労働費	41,330	39,656	0.2	1,674	44,662	0.2	△ 5,006	88.8	—	1,674
6 農林水産業費	2,343,532	998,326	4.5	1,345,207	929,806	3.9	68,520	107.4	1,280,915	64,292
7 商工費	1,225,924	680,304	3.1	545,620	787,267	3.3	△ 106,963	86.4	20,295	525,325
8 土木費	2,578,251	2,207,850	10.0	370,402	2,503,125	10.5	△ 295,276	88.2	223,928	146,474
9 消防費	792,659	778,985	3.5	13,674	780,354	3.3	△ 1,369	99.8	2,453	11,221
10 教育費	2,291,090	2,033,549	9.2	257,541	1,923,502	8.1	110,047	105.7	38,740	218,801
11 災害復旧費	34,542	25,389	0.1	9,153	10,555	0.0	14,834	240.5	—	9,153
12 公債費	2,551,793	2,546,625	11.6	5,168	3,459,888	14.5	△ 913,263	73.6	—	5,168
13 諸支出金	1	—	—	1	—	—	—	..	—	1
14 予備費	32,772	—	—	32,772	—	—	—	..	—	32,772
合計	25,850,287	22,008,383	100.0	3,841,904	23,854,941	100.0	△ 1,846,558	92.3	1,713,467	2,128,437
				比率 85.1						

(ア) 義務的経費

義務的経費は97億7,552万円で、前年度に比べ14億9,732万円(13.3%)減少している。歳出総額に占める割合は44.4%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。経費ごとに前年度と比べると、人件費2,862万円(0.7%)減少、扶助費5億5,543万円(14.0%)減少、公債費9億1,326万円(26.4%)減少している。

義務的経費が増えると財政の硬直化が進む。今後においても少子高齢化の更なる進展などに伴い扶助費の増加が見込まれることから、義務的経費の増嵩に注意が必要である。

義務的経費の推移は、次のとおりである。

義務的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						対前年度増減	比率
義務的経費	9,311,088	9,520,518	10,229,678	11,272,847	9,775,523	△ 1,497,324	86.7
人件費	2,961,399	2,979,226	3,790,725	3,839,508	3,810,886	△ 28,622	99.3
扶助費	3,071,916	3,219,504	2,953,044	3,973,451	3,418,012	△ 555,439	86.0
公債費	3,277,773	3,321,788	3,485,909	3,459,888	2,546,625	△ 913,263	73.6
義務的経費が 歳出総額に占める割合	43.9	45.7	36.4	47.3	44.4	△ 2.9	..

(イ) 翌年度繰越額

翌年度への繰越額は17億1,346万円で、前年度に比べると7億9,786万円(87.1%)増加しており、予算現額に対する割合は6.6%となっている。款別に見ると、農林水産事業費12億8,091万円、土木費2億2,392万円、衛生費1億2,643万円などとなっている。

事業の実施に当っては、事前の調整や関係者等との協議を十分に行うとともに進行管理を徹底されたい。

やむを得ず繰り越した事業については、早期完了に向け計画的かつ効率的な執行に努められたい。

(ウ) 不用額

不用額は21億2,843万円で、前年度に比べ2,958万円(1.4%)増加しており、予算現額に対する割合は8.2%となっている。款別で見ると、民生費7億8,122万円、商工費5億2,532万円、教育費2億1,880万円などとなっている。

事業内容をよく精査したうえで予算計上を行うとともに、効率的な予算執行を図り、適正な事務の執行に努められたい。

(3) 特別会計

特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	霊苑事業	工業団地造成事業	合 計
予算現額	4,204,182	736,378	2,900	878,057	5,821,517
歳入					
当年度決算額	3,882,102	728,971	4,611	261,200	4,876,884
予算現額に対する比率	92.3	99.0	159.0	29.7	83.8
前年度決算額	4,081,648	712,870	3,178	294,600	5,092,296
対前年度増減額	△ 199,546	16,101	1,433	△ 33,400	△ 215,412
対前年度比率	95.1	102.3	145.1	88.7	95.8
歳出					
当年度決算額	3,852,999	726,166	2,738	260,675	4,842,578
予算現額に対する比率	91.6	98.6	94.4	29.7	83.2
前年度決算額	3,948,686	710,059	2,361	290,762	4,951,868
対前年度増減額	△ 95,687	16,106	377	△ 30,087	△ 109,290
対前年度比率	97.6	102.3	116.0	89.7	97.8
歳入歳出差引額（形式収支額）	29,103	2,805	1,873	525	34,306
翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	97	97
実質収支額	29,103	2,805	1,873	428	34,208
単年度収支	△ 103,859	△ 6	1,056	△ 3,410	△ 106,219
実質単年度収支	△ 14,159	△ 6	1,056	△ 3,410	△ 16,519

ア 国民健康保険事業特別会計

令和4年度の予算現額42億418万円に対し、決算額は、歳入が38億8,210万円、歳出が38億5,299万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が92.3%、歳出が91.6%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、1億9,954万円（4.9%）減少している。これは、県支出金の減少などによるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、9,568万円（2.4%）減少している。これは、保険給付費の減少などによるものである。

保険税の収納率は92.0%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。引き続き、保険税の収納率向上に努められたい。

イ 後期高齢者医療事業特別会計

令和4年度の予算現額7億3,637万円に対し、決算額は、歳入が7億2,897万円、歳出が7億2,616万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が99.0%、歳出が98.6%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、1,610万円(2.3%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料などの増加によるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、1,610万円(2.3%)増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金などの増加によるものである。

保険料の収納率は99.9%で、前年度と同率である。引き続き、保険料について高い収納率の維持に努められたい。

ウ 霊苑事業特別会計

令和4年度の予算現額290万円に対し、決算額は、歳入が461万円、歳出が273万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が159.0%、歳出が94.4%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、143万円(45.1%)増加している。これは、墓地の管理料である分担金及び負担金や、永代使用料である使用料及び手数料の増加によるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、37万円(16.0%)増加している。これは、霊苑一般管理費の増加によるものである。引き続き、適正な維持管理のもと運営に努められたい。

エ 工業団地造成事業特別会計

令和4年度の予算現額8億7,805万円に対し、決算額は、歳入が2億6,120万円、歳出が2億6,067万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が29.7%、歳出が29.7%となっている。また、第1団地の造成工事は概成し、令和3年度と令和4年度の歳出合計額は、5億5,143万円となり歳出執行率は62.8%となっている。引き続き、事業の進捗に努められたい。

(4) 市債

一般会計と特別会計の市債の借入額は12億3,460万円で、前年度に比べ6億1,100万円(33.1%)減少している。元金償還額は24億7,709万円で、前年度に比べ8億9,620万円(26.6%)減少している。この結果、年度末残高は213億9,395万円で、前年度に比べ12億4,249万円(5.5%)減少している。

市債の状況の推移は、次のとおりである。

市債の状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						対前年度増減	比率
借入額	2,695,897	2,116,619	2,743,716	1,845,602	1,234,600	△ 611,002	66.9
元金償還額	3,112,741	3,186,353	3,248,652	3,373,295	2,477,094	△ 896,201	73.4
年度末残高	25,867,032	24,669,081	24,164,144	22,636,451	21,393,957	△ 1,242,494	94.5
		128,219	←下水道へ				

注 令和元年度の年度末残高は、令和2年度に公営企業会計へ移行した下水道事業分を分けて表示した。

(5) 基金の運用状況

当年度末現在高は76億5,976万円(出納整理期間の増加を含む額は76億7,248万円)で、前年度に比べ3億3,975万円(4.6%)増加している。これは、庁舎整備基金2億円余、国民健康保険事業財政調整基金8,970万円余を積立てたことなどによるものである。

(6) 財政指標

財政力を示す財政力指数は0.57で、前年度に比べ、0.01ポイント低下した。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は92.0%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。また、実質公債費比率は12.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下、将来負担比率は22.8%で、6.3ポイント低下している。

財政指標の推移は、次のとおりである。

財政指標の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							比率
財政力指数	0.59	0.59	0.59	0.58	0.57	△ 0.01	..
経常収支比率 (%)	84.9	86.8	89.0	90.6	92.0	1.4	..
実質公債費比率 (%)	11.9	12.2	12.9	13.1	12.9	△ 0.2	..
将来負担比率 (%)	46.5	47.1	45.7	29.1	22.8	△ 6.3	..

2 意見

令和4年度予算は、「第2次砺波市総合計画後期計画」5か年の1年目当たり、計画に掲げる将来像「～庄川と散居が織りなす花と緑のまち～ もっと元気 ほっと安心 ずっと幸せ “やっぱり砺波”」を目指し、計画に定める3つの基本方針と共通方針のもと、引き続き、事業の選択と集中をより一層進め、財政の健全運営と着実な事業展開との双方を強く推進する予算として編成された。特に、本市の将来像の実現に向けて重点的に実施すべき「10WAVEプロジェクト」については、引き続き優先的に予算付けを行い、その波及効果を確認なものとし、施策・事業が実施されている。

令和4年度決算を見ると、一般会計は前年度に比べ歳入は7.1%、歳出は7.7%それぞれ減少しており、特別会計は前年度に比べ歳入は4.2%、歳出は2.2%それぞれ減少している。実質収支額は、一般会計で20億597万円となり、特別会計の3,420万円を合わせると20億4,018万円の黒字となっている。また、市債残高は平成29年度以降減少を続けており、これらのことから、計画的な財政運営が行われていると認められる。

今後、少子高齢化が進展し、公共施設等の老朽化も進行する中において、財政の自主性や弾力性を高める一般財源の大幅な伸びは期待できない一方で、社会保障関係費や公共施設等の改修・修繕等に係る財政需要の拡大が見込まれており、財政への影響が懸念される所である。

このような状況を踏まえ、これからの行財政運営においても、「第2次砺波市総合計画後期計画」を着実に推進し、施策・事業の更なる選択と集中を図りながら、将来にわたり持続可能な市政運営に取り組み、「住みよいまち 砺波」、「選ばれるまち 砺波」を目指して、より一層努力されたい。

第7 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 市税

(単位：千円、%)

区 分	① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額	6,720,000	6,346,000	374,000	105.9
調定額	7,436,871	7,216,450	220,421	103.1
決算額	7,045,100	6,844,042	201,058	102.9
不納欠損額	7,969	7,589	380	105.0
収入未済額	383,801	364,820	18,981	105.2
予算現額に対する増減	325,100	498,042		
収入率	対予算	104.8	107.8	
	対調定	94.7	94.8	

予算現額 67 億 2,000 万円に対し、決算額 70 億 4,510 万円で、差し引き 3 億 2,510 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、2 億 105 万円 (2.9%) 増加している。これは、法人市民税、固定資産税などの増加によるものである。法人市民税は事業収益の増加の影響により、前年度に比べ、3,175 万円 (7.3%) 増加、固定資産税は新型コロナウイルス感染症対策として実施された軽減措置の終了や家屋の新增築により、前年度に比べ、1 億 3,414 万円 (4.1%) 増加している。

調定額に対する収納率は 94.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

このうち現年度課税分は 99.4%、滞納繰越分は 5.6% で、前年度に比べ現年度課税分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 4.2 ポイント、それぞれ減少している。

当年度において、執行停止及び消滅時効の成立したもの 796 万円については、市財務規則に基づき関係帳簿を整理し、不納欠損処分が行われている。

この結果、収入未済額（還付未済額を除く）は 3 億 8,380 万円となり、前年度に比べ 1,898 万円 (5.2%) 増加している。

税目別決算比較表、不納欠損処分状況表及び収入未済額比較表は、次のとおりである。

税目別決算比較表

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	決算額	収入割合		不納欠損額	収入未済額	
					対予算	対調定			
市民税	個人	①現年度課税分	2,452,561	2,591,847	2,575,871	105.0	99.4	—	15,976
		②滞納繰越分	14,000	28,681	8,776	62.7	30.6	968	18,937
		③計(①+②)	2,466,561	2,620,528	2,584,646	104.8	98.6	968	34,913
	法人	④現年度課税分	357,010	467,958	468,173	131.1	100.0	—	△215
		⑤滞納繰越分	240	1,254	537	223.5	42.8	60	657
		⑥計(④+⑤)	357,250	469,212	468,710	131.2	99.9	60	442
	⑦現年度課税分(①+④)		2,809,571	3,059,805	3,044,044	108.3	99.5	—	15,761
	⑧滞納繰越分(②+⑤)		14,240	29,935	9,312	65.4	31.1	1,028	19,594
	⑨小計(⑦+⑧)		2,823,811	3,089,740	3,053,356	108.1	98.8	1,028	35,355
固定資産税	純固定資産税	⑩現年度課税分	3,348,036	3,413,755	3,384,407	101.1	99.1	—	29,348
		⑪滞納繰越分	14,000	335,126	10,723	76.6	3.2	6,865	317,538
	⑫国有資産等所在市町村交付金及び納付金		33,984	33,985	33,985	100.0	100.0	—	—
	⑬小計(⑩+⑪+⑫)		3,396,020	3,782,866	3,429,114	101.0	90.6	6,865	346,886
軽自動車税	環境性能割	⑭現年度課税分	10,814	11,506	11,506	106.4	100.0	—	—
	種別割	⑮現年度課税分	164,978	167,440	166,810	101.1	99.6	—	631
		⑯滞納繰越分	377	1,472	466	123.7	31.7	76	930
	⑰小計(⑭+⑮+⑯)		176,169	180,418	178,782	101.5	99.1	76	1,560
市たばこ税	⑱現年度課税分	307,000	362,577	362,577	118.1	100.0	—	—	
入湯税	⑲現年度課税分	17,000	21,271	21,271	125.1	100.0	—	—	
⑳現年度課税分合計 (⑦+⑩+⑫+⑭+⑮+⑱+⑲)		6,691,383	7,070,338	7,024,599	105.0	99.4	—	45,739	
㉑滞納繰越分合計(⑧+⑪+⑯)		28,617	366,532	20,501	71.6	5.6	7,969	338,062	
総合計(㉑+㉒)		6,720,000	7,436,871	7,045,100	104.8	94.7	7,969	383,801	

注 決算額には、還付未済金8,529千円(市民税8,265千円、固定資産税245千円、軽自動車税19千円)を含む。

不能欠損処分状況表

(単位：件、千円、%)

区分	令和4年度						令和3年度		前年度増減			
	執行停止後3年経過 (法第15条の7第4項)		即時消滅 (法第15条の7第5項)		時効消滅 (法第18条)		計		金額	率		
	人	金額	人	金額	人	金額	人	金額				
市民税	22	756	—	—	5	273	27	1,028	29	1,571	543	65.4
個人	21	696	—	—	5	273	26	968	28	1,511	543	64.1
法人	1	60	—	—	—	—	1	60	1	60	—	100.0
固定資産税	30	6,603	—	—	6	263	36	6,865	34	6,000	△ 865	114.4
軽自動車税	5	48	—	—	3	28	8	76	2	17	△ 58	439.1
合計	57	7,406	—	—	14	563	71	7,969	65	7,589	△ 381	105.0

収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区分	③ 令和4年度	④ 令和3年度	前年度増減 ③-④	過年度比較				
				令和2年度	令和元年度	平成30年度		
市民税	個人	①現年度課税分	15,976	8,872	7,104	12,066	13,508	11,740
		②滞納繰越分	18,937	18,788	149	17,715	20,002	26,962
		③計(①+②)	34,913	27,660	7,253	29,781	33,509	38,702
	法人	④現年度課税分	△ 215	231	△ 446	4,452	820	581
		⑤滞納繰越分	657	524	133	1,077	787	465
		⑥計(④+⑤)	442	755	△ 313	5,530	1,607	1,046
	⑦現年度課税分(①+④)	15,761	9,103	6,658	16,518	14,328	12,321	
	⑧滞納繰越分(②+⑤)	19,594	19,312	282	18,792	20,788	27,427	
	⑨小計(⑦+⑧)	35,355	28,415	6,940	35,311	35,117	39,748	
固定資産税	⑩現年度課税分	29,348	26,506	2,842	34,336	28,301	30,066	
	⑪滞納繰越分	317,538	308,452	9,086	301,394	293,359	287,586	
	⑫計(⑩+⑪)	346,886	334,958	11,928	335,729	321,660	317,652	
軽自動車税	⑬現年度課税分	631	572	59	468	582	871	
	⑭滞納繰越分	930	874	56	800	990	1,313	
	⑮計(⑬+⑭)	1,560	1,446	114	1,267	1,572	2,184	
入湯税	⑯現年課税分	—	—	—	—	—	—	
⑰現年度課税分合計 (⑦+⑩+⑬+⑯)	45,739	36,181	9,558	51,321	43,211	43,258		
⑱滞納繰越分合計(⑧+⑪+⑭)	338,062	328,638	9,424	320,986	315,137	316,326		
総合計(⑰+⑱)	383,801	364,820	18,981	372,307	358,348	359,584		

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		251,800	236,470	15,330	106.5
調定額		277,459	279,504	△ 2,045	99.3
決算額		277,459	279,504	△ 2,045	99.3
内 訳	地方揮発油譲与税	66,107	69,462	△ 3,355	95.2
	自動車重量譲与税	197,870	198,603	△ 733	99.6
	森林環境贈与税	13,482	11,439	2,043	117.9
不納欠損額		-	-	-	..
収入未済額		-	-	-	..
予算現額に対する増減		25,659	43,034		
収 入 率	対予算	110.2	118.2		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 2 億 5,180 万円に対し、決算額 2 億 7,745 万円で、差し引き 2,565 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、204 万円 (0.7%) 減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		4,000	4,000	-	100.0
調定額		3,287	5,613	△ 2,326	58.6
決算額		3,287	5,613	△ 2,326	58.6
不納欠損額		-	-	-	..
収入未済額		-	-	-	..
予算現額に対する増減		△ 713	1,613		
収 入 率	対予算	82.2	140.3		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 400 万円に対し、決算額 328 万円で、差し引き 71 万円下回っている。
決算額は前年度に比べ、232 万円 (41.4%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		28,000	26,000	2,000	107.7
調定額		41,370	44,752	△ 3,382	92.4
決算額		41,370	44,752	△ 3,382	92.4
不納欠損額		-	-	-	..
収入未済額		-	-	-	..
予算現額に対する増減		13,370	18,752		
収入率	対予算	147.8	172.1		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 2,800 万円に対し、決算額 4,137 万円で、差し引き 1,337 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、338 万円 (7.6%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		43,000	32,000	11,000	134.4
調定額		29,446	49,318	△ 19,872	59.7
決算額		29,446	49,318	△ 19,872	59.7
不納欠損額		-	-	-	..
収入未済額		-	-	-	..
予算現額に対する増減		△ 13,554	17,318		
収入率	対予算	68.5	154.1		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 4,300 万円に対し、決算額 2,944 万円で、差し引き 1,355 万円下回っている。
決算額は前年度に比べ、1,987 万円 (40.3%) 減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		94,000	46,000	48,000	204.3
調定額		118,245	97,853	20,392	120.8
決算額		118,245	97,853	20,392	120.8
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		24,245	51,853	/	
収入率	対予算	125.8	212.7		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 9,400 万円に対し、決算額 1 億 1,824 万円で、差し引き 2,424 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、2,039 万円 (20.8%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		991,000	965,000	26,000	102.7
調定額		1,263,933	1,212,165	51,768	104.3
決算額		1,263,933	1,212,165	51,768	104.3
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		272,933	247,165	/	
収入率	対予算	127.5	125.6		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 9 億 9,100 万円に対し、決算額 12 億 6,393 万円で、差し引き 2 億 7,293 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、5,176 万円 (4.3%) 増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		12,000	10,000	2,000	120.0
調定額		26,598	23,936	2,662	111.1
決算額		26,598	23,936	2,662	111.1
不納欠損額		-	-	-	..
収入未済額		-	-	-	..
予算現額に対する増減		14,598	13,936		
収入率	対予算	221.7	239.4		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 1,200 万円に対し、決算額 2,659 万円で、差し引き 1,459 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、266 万円（11.1%）増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		39,052	142,332	△ 103,280	27.4
調定額		39,766	157,937	△ 118,171	25.2
決算額		39,766	157,937	△ 118,171	25.2
不納欠損額		-	-	-	..
収入未済額		-	-	-	..
予算現額に対する増減		714	15,605		
収入率	対予算	101.8	111.0		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 3,905 万円に対し、決算額 3,976 万円で、差し引き 71 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、1 億 1,817 万円（74.8%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 1 億 1,409 万円の減少によるものである。

第10款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		5,933,679	5,947,636	△ 13,957	99.8
調定額		6,381,969	6,369,185	12,784	100.2
決算額		6,381,969	6,369,185	12,784	100.2
不納欠損額		-	-	-	..
収入未済額		-	-	-	..
予算現額に対する増減		448,290	421,549		
収入率	対予算	107.6	107.1		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 59 億 3,367 万円に対し、決算額 63 億 8,196 万円で、差し引き 4 億 4,829 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、1,278 万円 (0.2%) 増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		5,000	5,000	-	100.0
調定額		5,823	5,797	26	100.4
決算額		5,823	5,797	26	100.4
不納欠損額		-	-	-	..
収入未済額		-	-	-	..
予算現額に対する増減		823	797		
収入率	対予算	116.5	115.9		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 500 万円に対し、決算額 582 万円で、差し引き 82 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ 2 万円 (0.4%) 増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		18,845	18,192	653	103.6
調定額		19,427	19,128	299	101.6
決算額		15,555	15,035	520	103.5
内 訳	農林水産業施設災害復旧費分担金	60	-	60	皆増
	民生費負担金	11,332	10,736	596	105.6
	衛生費負担金	2,603	2,713	△ 110	95.9
	教育費負担金	1,561	1,587	△ 25	98.4
不納欠損額		-	-	-	..
収入未済額		3,871	4,092	△ 221	94.6
予算現額に対する増減		△ 3,290	△ 3,157		
収 入 率	対予算	82.5	82.6		
	対調定	80.1	78.6		

予算現額 1,884 万円に対し、決算額 1,555 万円で、差し引き 329 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、52 万円 (3.5%) 増加している。

収入未済額 387 万円は、児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		441,644	440,298	1,346	100.3
調定額		409,833	422,446	△ 12,612	97.0
決算額		409,110	420,571	△ 11,461	97.3
内 訳	総務使用料	17,318	15,178	2,140	114.1
	民生使用料	64,995	78,319	△ 13,324	83.0
	衛生使用料	11,952	10,279	1,673	116.3
	農林水産業使用料	248	243	6	102.3
	商工使用料	1,121	1,190	△ 69	94.2
	土木使用料	111,949	114,924	△ 2,975	97.4
	教育使用料	14,277	9,693	4,584	147.3
	総務手数料	19,428	18,996	432	102.3
	民生手数料	103,561	105,831	△ 2,271	97.9
	衛生手数料	63,184	64,786	△ 1,601	97.5
	土木手数料	1,077	1,131	△ 54	95.2
不納欠損額		-	1,122	△ 1,122	皆減
収入未済額		723	753	△ 30	96.1
予算現額に対する増減		△ 32,534	△ 19,727		
収 入 率	対予算	92.6	95.5		
	対調定	99.8	99.6		

予算現額4億4,164万円に対し、決算額4億911万円で、差し引き3,253万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、1,146万円(2.7%)減少している。

収入未済額72万円の内訳は、児童福祉使用料33万円、公営住宅使用料35万円、幼稚園使用料4万円である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		3,725,417	4,951,538	△ 1,226,121	75.2
調定額		3,368,488	4,480,462	△ 1,111,974	75.2
決算額		3,249,485	4,276,024	△ 1,026,539	76.0
内 訳	民生費国庫負担金	1,381,098	1,318,960	62,137	104.7
	衛生費国庫負担金	180,350	262,482	△ 82,132	68.7
	教育費国庫負担金	33,534	41,428	△ 7,894	80.9
	災害復旧費国庫負担金	11,663	-	11,663	皆増
	総務費国庫補助金	584,260	743,841	△ 159,581	78.5
	民生費国庫補助金	479,320	1,197,704	△ 718,384	40.0
	衛生費国庫補助金	117,487	180,156	△ 62,669	65.2
	土木費国庫補助金	376,532	472,999	△ 96,467	79.6
	教育費国庫補助金	58,647	29,570	29,077	198.3
	消防費国庫補助金	-	29	△ 29	皆減
	総務費委託金	19,749	20,205	△ 456	97.7
	民生費委託金	6,845	8,649	△ 1,804	79.1
不納欠損額		-	-	-	..
収入未済額		119,003	204,438	△ 85,435	58.2
予算現額に対する増減		△ 475,931	△ 675,514		
収 入 率	対予算	87.2	86.4		
	対調定	96.5	95.4		

予算現額 37 億 2,541 万円に対し、決算額 32 億 4,948 万円で、差し引き 4 億 7,593 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、10 億 2,653 万円 (24.0%) 減少している。これは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 8 億 4,637 万円の減少などによるものである。

収入未済額 1 億 1,900 万円の内訳は、民生費国庫補助金 511 万円、衛生費国庫補助金 150 万円、土木費国庫補助金 1 億 864 万円、教育費国庫補助金 373 万円である。

第15款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,538,014	1,409,373	1,128,642	180.1
調定額		2,439,302	1,290,654	1,148,649	189.0
決算額		1,346,609	1,290,654	55,956	104.3
内 訳	民生費県負担金	473,835	447,711	26,124	105.8
	衛生費県負担金	183,810	176,443	7,367	104.2
	教育費県負担金	17,064	15,519	1,545	110.0
	総務費県補助金	62,409	55,102	7,307	113.3
	民生費県補助金	189,673	168,821	20,852	112.4
	衛生費県補助金	26,624	16,274	10,350	163.6
	農林水産業費県補助金	262,895	270,172	△ 7,276	97.3
	商工費県補助金	5	-	5	皆増
	土木費県補助金	8,771	30,761	△ 21,990	28.5
	消防費県補助金	792	835	△ 43	94.9
	教育費県補助金	26,540	17,327	9,213	153.2
	総務費委託金	93,396	91,099	2,297	102.5
	民生費委託金	195	210	△ 15	93.1
	教育費委託金	600	380	220	157.9
	不納欠損額		-	-	-
収入未済額		1,092,693	-	1,092,693	..
予算現額に対する増減		△ 1,191,405	△ 118,719	/	
収入率	対予算	53.1	91.6		
	対調定	55.2	100.0		

予算現額 25 億 3,801 万円に対し、決算額 13 億 4,660 万円で、差し引き 11 億 9,140 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、5,595 万円（4.3%）増加している。

収入未済額 10 億 9,269 万円の内訳は、農林水産業費補助金である。

第16款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		29,420	93,829	△ 64,409	31.4
調定額		43,854	127,958	△ 84,105	34.3
決算額		43,854	127,958	△ 84,105	34.3
内 訳	財産貸付収入	16,199	13,408	2,791	120.8
	利子及び配当金	3,019	3,116	△ 98	96.9
	不動産売払収入	15,390	36,938	△ 21,548	41.7
	物品売払収入	567	882	△ 316	64.2
出資金返還収入		8,680	73,614	△ 64,934	11.8
不納欠損額		-	-	-	..
収入未済額		-	-	-	..
予算現額に対する増減		14,434	34,129		
収入 率	対予算	149.1	136.4		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 2,942 万円に対し、決算額 4,385 万円で、差し引き 1,443 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、8,410 万円 (65.7%) 減少している。

第17款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		61,467	236,627	△ 175,160	26.0
調定額		67,890	244,589	△ 176,699	27.8
決算額		67,890	244,589	△ 176,699	27.8
内 訳	一般寄附金	12,251	23,690	△ 11,439	51.7
	指定寄附金	55,639	220,899	△ 165,260	25.2
不納欠損額		-	-	-	..
収入未済額		-	-	-	..
予算現額に対する増減		6,423	7,962		
収入 率	対予算	110.4	103.4		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 6,146 万円に対し、決算額 6,789 万円で、差し引き 642 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、1 億 7,669 万円 (72.2%) 減少している。これは少子化対策費寄附金
1 億 6,149 万円の減少などによるものである。

第18款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		524,771	1,341,878	△ 817,107	39.1
調定額		71,102	599,229	△ 528,127	11.9
決算額		71,102	599,229	△ 528,127	11.9
内 訳	減債基金繰入金	-	550,000	△ 550,000	皆減
	神下勇夫妻奨学基金繰入金	7,060	4,883	2,177	144.6
	合併振興基金繰入金	-	-	-	..
	総合農地防災施設基金繰入金	-	3,150	△ 3,150	皆減
	新型コロナウイルス感染症対応資金等 利子補給金基金	41,747	24,696	17,051	169.0
	となみっ子応援基金繰入金	22,295	16,500	5,795	135.1
不納欠損額		-	-	-	..
収入未済額		-	-	-	..
予算現額に対する増減		△ 453,669	△ 742,649	/	
収 入 率	対予算	13.5	44.7		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 5 億 2,477 万円に対し、決算額 7,110 万円で、差し引き 4 億 5,366 万円下回っている。
決算額は前年度に比べ、5 億 2,812 万円 (88.1%) 減少している。これは、減債基金繰入金 5 億 5,000 万円の皆減などによるものである。

第19款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,110,297	1,805,464	304,833	116.9
調定額		2,110,298	1,805,464	304,834	116.9
決算額		2,110,298	1,805,464	304,834	116.9
不納欠損額		-	-	-	..
収入未済額		-	-	-	..
予算現額に対する増減		0	-	/	
収 入 率	対予算	100.0	100.0		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 21 億 1,029 万円に対し、決算額はほぼ同額である。
決算額は前年度に比べ、3 億 483 万円 (16.9%) 増加している。これは主に令和3年度の歳入の増、特に地方交付税の増加によるものである。

第20款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		975,881	932,868	43,013	104.6
調定額		612,373	540,918	71,455	113.2
決算額		603,702	536,910	66,792	112.4
内 訳	延滞金、加算金及び過料	4,597	6,502	△ 1,906	70.7
	市預金利子	0	0	△ 0	97.6
	貸付金元利収入	131,421	131,756	△ 335	99.7
	受託事業収入	147,980	138,034	9,946	107.2
	助成金	42,875	20,190	22,685	212.4
	雑入	276,829	240,428	36,402	115.1
不納欠損額		4,015	-	4,015	皆増
収入未済額		4,655	4,008	648	116.2
予算現額に対する増減		△ 372,179	△ 395,958		
収 入 率	対予算	61.9	57.6		
	対調定	98.6	99.3		

予算現額9億7,588万円に対し、決算額6億370万円で、差し引き3億7,217万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、6,679万円(12.4%)増加している。

収入未済額465万円の内訳は、奨学資金貸付金収入337万円、雑入127万円である。

第21款 市債

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,303,000	1,878,902	△ 575,902	69.3
調定額		982,000	1,558,702	△ 576,702	63.0
決算額		982,000	1,558,702	△ 576,702	63.0
内 訳	総務債	2,000	22,900	△ 20,900	8.7
	民生債	95,600	71,400	24,200	133.9
	農林水産業債	225,000	218,300	6,700	103.1
	土木債	293,500	405,600	△ 112,100	72.4
	消防債	45,100	64,100	△ 19,000	70.4
	教育債	45,400	9,900	35,500	458.6
	借換債	-	117,102	△ 117,102	皆減
	臨時財政対策債	258,400	649,400	△ 391,000	39.8
	商工債	15,500	-	15,500	皆増
	災害復旧債	1,500	-	1,500	皆増
	減収補てん債	-	-	-	..
	不納欠損額		-	-	-
収入未済額		-	-	-	..
予算現額に対する増減		△ 321,000	△ 320,200	/	
収 入 率	対予算	75.4	83.0		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 13 億 300 万円に対し、決算額 9 億 8,200 万円で、差し引き 3 億 2,100 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、5 億 7,670 万円 (37.0%) 減少している。これは、借換債 1 億 1,710 万円の皆減及び臨時財政対策債 3 億 9,100 万円の減少などによるものである。

(2) 歳出

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
	予算現額	203,278	203,724	△ 446	99.8
	決算額	193,533	187,201	6,332	103.4
内訳	議会費	193,533	187,201	6,332	103.4
翌年度繰越額	継続費	—	—	/	
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
不用額	9,745	16,523			
執行率	95.2	91.9			

予算現額 2 億 327 万円に対し、決算額 1 億 9,353 万円で、不用額 974 万円を生じている。
決算額は前年度に比べ、633 万円（3.4%）増加している。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,623,607	2,867,992	△ 244,385	91.5
決算額		2,431,042	2,566,963	△ 135,921	94.7
内 訳	一般管理費	729,979	705,510	24,469	103.5
	人事管理費	288,893	288,001	892	100.3
	文書管理費	14,034	14,518	△ 484	96.7
	財政管理費	255,453	328,693	△ 73,240	77.7
	会計管理費	3,291	2,641	651	124.6
	財産管理費	106,889	117,464	△ 10,575	91.0
	広報費	23,300	21,278	2,023	109.5
	企画費	218,148	360,002	△ 141,854	60.6
	公平委員会費	44	62	△ 18	71.6
	地方振興費	62,236	83,619	△ 21,382	74.4
	消費者行政費	3,071	3,214	△ 143	95.6
	防災対策費	22,822	25,231	△ 2,409	90.5
	庄川支所費	49,972	41,892	8,079	119.3
	徴税费	253,315	200,894	52,421	126.1
	戸籍住民基本台帳費	179,267	144,581	34,686	124.0
	選挙費	23,355	51,803	△ 28,448	45.1
	統計調査費	1,876	2,833	△ 957	66.2
	監査委員費	27,019	25,822	1,197	104.6
	交通対策費	168,076	148,905	19,172	112.9
	翌年度繰越額	継続費	-	-	
繰越明許費		1,430	46,693		
事故繰越し		-	-		
不用額		191,134	254,336		
執行率		92.7	89.5		

予算現額 26 億 2,360 万円に対し、決算額 24 億 3,104 万円で、不用額 1 億 9,113 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1 億 3,592 万円 (5.3%) 減少している。これは企画費 1 億 4,185 万円の減少などによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総務管理費	庁舎維持管理費	1,430	—	—	—	—	—	1,430
	合計	1,430	—	—	—	—	—	1,430

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		7,540,694	7,992,614	△ 451,920	94.3
決算額		6,740,202	7,136,135	△ 395,933	94.5
内 訳	社会福祉総務費	446,978	456,405	△ 9,427	97.9
	国民年金費	5,349	7,447	△ 2,098	71.8
	障害福祉費	1,060,945	1,070,487	△ 9,542	99.1
	老人福祉費	169,069	170,152	△ 1,082	99.4
	在宅福祉費	916,914	893,635	23,279	102.6
	児童福祉総務費	416,667	1,057,918	△ 641,252	39.4
	児童措置費	858,938	878,281	△ 19,343	97.8
	母子福祉費	127,619	150,168	△ 22,549	85.0
	保育所費	2,590,593	2,306,330	284,262	112.3
	生活保護総務費	35,804	34,029	1,775	105.2
	生活保護費	97,591	99,769	△ 2,178	97.8
	生活困窮者自立支援事業費	13,736	11,514	2,222	119.3
	翌 年 度 繰 越 額	継続費	-	-	
繰越明許費		19,268	122,555		
事故繰越し		-	-		
不用額		781,223	733,924		
執行率		89.4	89.3		

予算現額 75 億 4,069 万円に対し、決算額 67 億 4,020 万円で、不用額 7 億 8,122 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、3 億 9,593 万円 (5.5%) 減少している。これは児童福祉総務費 6 億 4,125 万円の減少などによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉費	保育実施委託運営費	175	-	175	-	-	-	-
	保育施設整備事業費	14,000	-	-	-	-	-	14,000
生活保護費	生活保護自立支援費	5,093	-	4,944	-	-	-	149
合計		19,268	-	5,119	-	-	-	14,149

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		3,590,814	3,828,587	△ 237,774	93.8
決算額		3,332,923	3,525,484	△ 192,561	94.5
内 訳	保健衛生総務費	692,417	674,804	17,614	102.6
	母子保健対策費	99,305	62,710	36,594	158.4
	予防費	382,960	506,105	△ 123,145	75.7
	健康増進対策費	60,798	61,583	△ 785	98.7
	環境衛生費	64,099	75,366	△ 11,267	85.1
	じんかい処理費	433,109	569,566	△ 136,457	76.0
	し尿処理費	101,152	86,031	15,121	117.6
	公害対策費	33,894	20,997	12,897	161.4
	国民健康保険事業会計費繰出金	221,116	218,203	2,913	101.3
	後期高齢者医療事業会計費繰出金	144,073	150,119	△ 6,047	96.0
	病院事業会計費繰出金	1,100,000	1,100,000	-	100.0
	翌年度繰越額	継続費	-	-	/
	繰越明許費	126,438	140,990		
	事故繰越し	-	-		
	不用額	131,453	162,114		
執行率		92.8	92.1		

予算現額 35 億 9,081 万円に対し、決算額 33 億 3,292 万円で、不用額 1 億 3,145 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1 億 9,256 万円 (5.5%) 減少している。これはじんかい処理費 1 億 3,645 万円の減少、予防費 1 億 2,314 万円の減少などによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健衛生費	給与費	3,982	-	3,982	-	-	-	-
	新型コロナウイルス予防接種事業費	95,329	-	95,329	-	-	-	-
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	13,047	-	13,047	-	-	-	-
環境対策費	斎場管理運営費	14,080	-	-	-	-	-	14,080
合計		126,438	-	112,358	-	-	-	14,080

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		41,330	46,616	△ 5,286	88.7
決算額		39,656	44,662	△ 5,006	88.8
内訳	労働諸費	39,656	44,662	△ 5,006	88.8
翌年度繰越額	継続費	—	—	/	
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
不用額		1,674	1,954		
執行率		95.9	95.8		

予算現額 4,133 万円に対し、決算額 3,965 万円で、不用額 167 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、500 万円（11.2%）減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,343,532	1,230,883	1,112,649	190.4
決算額		998,326	929,806	68,520	107.4
内 訳	農業委員会費	25,735	27,538	△ 1,803	93.5
	農業総務費	68,443	65,712	2,731	104.2
	農業振興費	120,273	97,831	22,442	122.9
	畜産業費	6,938	1,441	5,497	481.5
	園芸振興費	23,466	8,868	14,598	264.6
	中山間地域整備事業費	19,730	11,774	7,956	167.6
	農村環境改善センター費	6,430	666	5,764	965.5
	林業総務費	16,301	16,895	△ 594	96.5
	森林整備費	22,450	26,199	△ 3,749	85.7
	造林費	24,166	24,689	△ 523	97.9
	緑花推進費	35,838	27,523	8,315	130.2
	農業土木総務費	254,406	255,238	△ 832	99.7
	土地改良費	152,616	124,592	28,024	122.5
	農地防災費	192,420	212,121	△ 19,701	90.7
	散居村ミュージアム費	29,115	28,719	396	101.4
翌年度繰越額	継続費	-	-		
	繰越明許費	1,280,915	220,127		
	事故繰越し	-	-		
不用額		64,292	80,950		
執行率		42.6	75.5		

予算現額 23 億 4,353 万円に対し、決算額 9 億 9,832 万円で、不用額 6,429 万円を生じている。決算額は前年度に比べ、6,852 万円 (7.4%) 増加している。これは、土地改良費 2,802 万円の増加などによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業費	農業経営等構造対策費	1,142,693	-	1,092,693	-	50,000	-	-
農業土木費費	かんがい排水事業補助費	22,738	-	-	1,990	18,000	-	2,748
	土地改良総合整備事業補助費	32,094	-	-	-	28,000	-	4,094
	国営附帯農地防災事業費	83,390	-	-	-	79,800	-	3,590
合計		1,280,915	-	1,092,693	1,990	175,800	-	10,432

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,225,924	1,350,790	△ 124,866	90.8
決算額		680,304	787,267	△ 106,963	86.4
内 訳	商工総務費	98,809	105,618	△ 6,809	93.6
	商工振興費	125,349	284,986	△ 159,637	44.0
	金融対策費	188,521	139,271	49,250	135.4
	観光費	267,625	257,392	10,233	104.0
翌 年 度 繰 越 額	継続費	-	-		
	繰越明許費	20,295	32,936		
	事故繰越し	-	-		
不用額		525,325	530,587		
執行率		55.5	58.3		

予算現額12億2,592万円に対し、決算額6億8,030万円で、不用額5億2,532万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1億696万円(13.6%)減少している。これは、商工振興費1億5,963万円の減少などによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工費	金融対策費	19,019	-	-	-	-	-	19,019
	四季彩館管理運営費	1,276	-	-	-	-	-	1,276
合計		20,295	-	-	-	-	-	20,295

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,578,251	2,880,910	△ 302,658	89.5
決算額		2,207,850	2,503,125	△ 295,276	88.2
内 訳	土木総務費	42,594	41,386	1,208	102.9
	急傾斜地崩壊対策費	9,900	9,969	△ 69	99.3
	道路橋りょう総務費	44,266	49,446	△ 5,180	89.5
	道路橋りょう維持修繕費	279,873	321,489	△ 41,616	87.1
	道路橋りょう新設改良費	216,416	155,805	60,610	138.9
	道路交通安全施設費	33,966	35,136	△ 1,170	96.7
	除雪対策費	321,595	474,374	△ 152,779	67.8
	河川総務費	15,187	12,137	3,050	125.1
	都市計画総務費	102,901	56,338	46,564	182.7
	区画整理費	149,682	132,903	16,779	112.6
	公園管理費	228,918	472,595	△ 243,677	48.4
	景観まちづくり事業費	4,086	4,175	△ 89	97.9
	公共下水道費	611,155	611,354	△ 199	100.0
	建築総務費	66,785	49,796	16,989	134.1
	地域住宅支援事業費	80,524	76,222	4,302	105.6
	翌年度繰越額	継続費	-	-	
繰越明許費		223,928	284,595		
事故繰越し		-	-		
不用額		146,474	93,189		
執行率		85.6	86.9		

予算現額 25 億 7,825 万円に対し、決算額 22 億 785 万円で不用額 1 億 4,647 万円を生じている。決算額は前年度に比べ、2 億 9,527 万円 (11.8%) 減少している。これは公園管理費 2 億 4,367 万円、除雪対策費 1 億 5,277 万円の減少などによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路橋りょう費	道路橋りょう維持修繕費	65,027	—	35,765	—	23,800	—	5,462
	市道改良事業費	55,707	—	29,497	—	23,300	—	2,910
都市計画費	街路事業費	4,399	—	1,100	—	2,300	—	999
	出町東部第3土地区画 整理事業費	6,042	—	—	—	—	—	6,042
	砺波チューリップ公園 再整備事業費	40,000	—	20,000	—	19,000	—	1,000
	庄川水記念公園再整備 事業費	13,640	—	—	—	—	—	13,640
住宅費	地域住宅支援事業費	39,113	—	22,287	—	—	—	16,826
合計		223,928	—	108,649	—	68,400	—	46,879

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		792,659	792,537	122	100.0
決算額		778,985	780,354	△ 1,369	99.8
内 訳	常備消防費	660,698	657,853	2,845	100.4
	非常備消防費	87,259	74,874	12,385	116.5
	消防施設費	31,004	47,315	△ 16,311	65.5
	水防費	24	312	△ 288	7.8
翌 年 度 繰 越 額	継続費	-	-		
	繰越明許費	2,453	-		
	事故繰越し	-	-		
不用額		11,221	12,183		
執行率		98.3	98.5		

予算現額7億9,265万円に対し、決算額7億7,898万円で、不用額1,122万円を生じている。
決算額は前年度に比べ、136万円(0.2%)減少している。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防費	消防施設管理費	2,453	-	-	-	2,400	-	53
合計		2,453	-	-	-	2,400	-	53

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,291,090	2,151,138	139,952	106.5
決算額		2,033,549	1,923,502	110,047	105.7
内 訳	教育委員会費	1,505	1,494	11	100.8
	事務局費	144,948	144,298	650	100.5
	教育センター費	6,502	8,095	△ 1,593	80.3
	奨学資金費	5,760	6,840	△ 1,080	84.2
	神下勇夫妻奨学資金費	7,080	4,920	2,160	143.9
	小学校管理費	298,079	249,464	48,615	119.5
	小学校教育振興費	141,778	129,655	12,123	109.4
	中学校管理費	108,948	140,717	△ 31,768	77.4
	中学校教育振興費	87,830	88,295	△ 466	99.5
	幼稚園管理費	119,566	104,500	15,065	114.4
	幼稚園教育振興費	31	23	7	131.1
	社会教育総務費	251,007	239,868	11,139	104.6
	公民館費	43,374	43,362	12	100.0
	文化振興費	148,571	101,140	47,431	146.9
	図書館費	113,462	107,785	5,677	105.3
	郷土資料館費	26,490	27,384	△ 895	96.7
	保健体育総務費	95,728	96,161	△ 433	99.6
	体育施設費	272,435	226,514	45,921	120.3
	学校給食センター費	160,454	202,985	△ 42,531	79.0
	翌年度繰越額	継続費	-	-	
繰越明許費		38,740	49,585		
事故繰越し		-	-		
不用額		218,801	178,051		
執行率		88.8	89.4		

予算現額 22 億 9,109 万円に対し、決算額 20 億 3,354 万円で、不用額 2 億 1,880 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1 億 1,004 万円 (5.7%) 増加している。これは小学校管理費 4,861 万円の増加などによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校費	スクールバス運行費	1,400	—	500	—	—	—	900
	小学校保健管理費	4,708	—	2,347	—	—	—	2,361
	小学校施設管理費	2,297	—	—	—	—	—	2,297
中学校費	中学校保健管理費	1,551	—	772	—	—	—	779
社会教育費	生涯学習施設運営費	21,296	—	—	—	21,200	—	96
	文化財保全活用事業費	3,000	—	—	—	—	3,000	—
保健体育費	体育施設費	4,488	—	—	—	—	—	4,488
合計		38,740	—	3,619	—	21,200	3,000	10,921

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		34,542	32,004	2,538	107.9
決算額		25,389	10,555	14,834	240.5
内 訳	農地災害復旧費	17,645	3,379	14,266	522.2
	林道災害復旧費	-	-	-	..
	土木災害復旧費	7,745	7,176	568	107.9
翌 年 度 繰 越 額	継続費	-	-	/	
	繰越明許費	-	18,128		
	事故繰越し	-	-		
不用額		9,153	3,321		
執行率		73.5	33.0		

予算現額 3,454 万円に対し、決算額 2,538 万円で、不用額 915 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1,483 万円 (140.5%) 増加している。これは農地農業施設災害復旧事業費 1,426 万円の増加などによるものである。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,551,793	3,462,618	△ 910,825	73.7
決算額		2,546,625	3,459,888	△ 913,263	73.6
内 訳	元金	2,477,094	3,373,295	△ 896,201	73.4
	利子	69,531	86,593	△ 17,062	80.3
翌 年 度 繰 越 額	継続費	-	-	/	
	繰越明許費	-	-		
	事故繰越し	-	-		
不用額		5,168	2,730		
執行率		99.8	99.9		

予算現額 25 億 5,179 万円に対し、決算額 25 億 4,662 万円で、不用額 516 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、9 億 1,326 万円 (26.4%) 減少している。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		1	1	-	100.0
決算額		-	-	-	..
翌年度繰越額	継続費	-	-	/	
	繰越明許費	-	-		
	事故繰越し	-	-		
不用額		1	1		
執行率		-	-		

予算現額 1,000 円に対し、支出はなかった。

第14款 予備費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		32,772	28,993	3,779	113.0
決算額		-	-	-	..
翌年度繰越額	継続費	-	-	/	
	繰越明許費	-	-		
	事故繰越し	-	-		
不用額		32,772	28,993		
執行率		-	-		

予算額 5,000 万円に対し、1,723 万円を各款へ充用したため、年度末予算現額 3,277 万円となった。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		4,204,182	4,348,414	△ 144,232	96.7
調定額		3,949,545	4,141,050	△ 191,506	95.4
決算額		3,882,102	4,081,648	△ 199,546	95.1
内 訳	国民健康保険税	776,631	848,395	△ 71,764	91.5
	国庫支出金	—	1,907	△ 1,907	0.0
	県支出金	2,746,333	2,911,355	△ 165,023	94.3
	財産収入	10	251	△ 241	4.0
	繰入金	221,116	218,203	2,913	101.3
	繰越金	132,962	96,862	36,100	137.3
	諸収入	5,050	4,674	376	108.0
不納欠損額		2,967	1,503	1,465	197.5
収入未済額		64,475	57,900	6,575	111.4
予算現額に対する増減		△ 322,079	△ 266,766		
収 入 率	対予算	92.3	93.9		
	対調定	98.3	98.6		

予算現額 42 億 418 万円に対し、決算額は 38 億 8,210 万円で、差し引き 3 億 2,207 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、1 億 9,954 万円 (4.9%) 減少している。

当年度において不納欠損の処分をした額は、296 万円 (26 件) となっている。

この結果、収入未済額は 6,447 万円で、その内訳は、国民健康保険税現年分 2,319 万円、滞納繰越分 4,109 万円である。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位：千円、%)

年 度	区 分	調定額	決算額	不能欠損額	収入未済額	収納率	還付未済金
令和4年度	現年分	786,218	763,025	—	23,193	97.1	1,295
	滞納繰越分	57,661	13,606	2,964	41,091	23.6	13
	計 ①	843,879	776,631	2,964	64,284	92.0	1,308
令和3年度	現年分	846,129	829,613	—	16,516	98.0	1,004
	滞納繰越分	61,664	18,782	1,503	41,379	30.5	—
	計 ②	907,794	848,395	1,503	57,896	93.5	1,004
増減額 (①-②)		△63,915	△71,764	1,461	6,389	△ 1.5	304
増減比率 (①÷②)		93.0	91.5	197.2	111.0		130.2

注 令和4年度収入済額には、還付未済金 1,308千円を、令和3年度収入済額には還付未済金 1,004千円を含む。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		4,204,182	4,348,414	△ 144,232	96.7
決算額		3,852,999	3,948,686	△ 95,687	97.6
内 訳	総務費	24,127	23,068	1,059	104.6
	保険給付費	2,627,446	2,794,000	△ 166,554	94.0
	国民健康保険事業費納付金	1,027,169	1,013,344	13,825	101.4
	保健事業費	54,639	54,909	△ 270	99.5
	基金積立金	89,700	30,569	59,131	293.4
	諸支出金	29,919	32,797	△ 2,879	91.2
	翌年度繰越額				
	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	2,781		
	事故繰越し	—	—		
不用額		351,182	396,947		
執行率		91.6	90.8		

予算現額 42 億 418 万円に対し、決算額は 38 億 5,299 万円で、不用額 3 億 5,118 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、9,568 万円 (2.4%) 減少している。

国民健康保険税と保険給付費の比較表

(単位：千円、%、人)

区 分		①	②	前年度増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度	①-②	①÷②
国民健康保険税		776,631	848,395	△71,764	91.5
保険給付費		2,627,446	2,794,000	△166,554	94.0
1世帯 当たり (円)	国民健康保険税	141,886	148,420	△6,534	95.6
	保険給付費	499,895	516,069	△16,175	96.9
1人 当たり (円)	国民健康保険税	94,196	96,072	△1,876	98.0
	保険給付費	331,874	334,051	△2,177	99.3
世帯数		5,256	5,414	△158	97.1
被保険者数		7,917	8,364	△447	94.7

注 世帯当たり及び1人当たり保険税は、医療分調定額+後期支援分調定額で算出（介護保険分を除く）

（令和4年度 医療分 586,425 千円+後期支援分 159,329千円=745,753千円）

（令和3年度 医療分 631,905 千円+後期支援分 171,642千円=803,546千円）

保険給付費の比較表

(単位：千円、%、件)

区 分	保険給付費				件 数			
	① 令和4年度	② 令和3年度	前年度増減 ①-②	増減比率 ①÷②	① 令和4年度	② 令和3年度	前年度増減 ①-②	増減比率 ①÷②
療養給付費	2,259,664	2,400,485	△140,821	94.1	123,227	127,338	△4,111	96.8
療養費	28,583	34,747	△6,164	82.3	4,145	4,406	△261	94.1
高額医療費	325,085	343,970	△18,885	94.5	5,437	5,596	△159	97.2
高額介護合算療養費	185	312	△128	59.1	11	12	△1	91.7
移送費	-	-	-	-	-	-	-	-
出産育児諸費	4,622	5,463	△840	84.6	11	13	△2	84.6
葬祭諸費	2,160	1,830	330	118.0	72	61	11	118.0
傷病手当金	290	128	163	227.1	7	2	5	350.0
審査支払手数料	6,857	7,064	△207	97.1	127,795	127,246	549	100.4
合計	2,627,446	2,794,000	△166,553	94.0	260,705	264,674	△3,969	98.5

国民健康保険事業特別会計決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	㉑ 令和4年度	㉒ 令和3年度	前年度増減 ㉑-㉒	増減比率 ㉑÷㉒
① 歳入決算額	3,882,102	4,081,648	△199,546	95.1
② 歳出決算額	3,852,999	3,948,686	△95,687	97.6
③ 差引額(形式比較)(①-②)	29,103	132,962	△103,859	21.9
④ 翌年度への繰越財源	-	-	-	-
⑤ 実質収支(③-④)	29,103	132,962	△103,859	21.9
⑥ 前年度繰越額	132,962	96,862	36,100	137.3
⑦ 単年度収支(⑤-⑥)	△103,859	36,100	△139,959	△287.7
⑧ 財政調整基金積立金	89,700	30,569	59,131	293.4
⑨ 財政調整基金繰入金	-	-	-	-
⑩ 実質単年度収支(⑦+⑧-⑨)	△14,159	66,669	△80,828	△21.2
⑪ 一般会計・基盤安定繰入金	221,116	218,203	2,913	101.3

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		736,378	717,784	18,594	102.6
調定額		729,540	713,647	15,894	102.2
決算額		728,971	712,870	16,101	102.3
内 訳	後期高齢者医療保険料	579,221	555,836	23,385	104.2
	繰入金	144,073	150,119	△ 6,047	96.0
	繰越金	2,810	4,053	△ 1,243	69.3
	諸収入	2,866	2,861	5	100.2
	国庫支出金	—	—	—	—
不納欠損額		—	2	△ 2	皆減
収入未済額		570	774	△ 205	73.6
予算現額に対する増減		△ 7,407	△ 4,914	/	
収 入 率	対予算	99.0	99.3		
	対調定	99.9	99.9		

予算現額 7 億 3,637 万円に対し、決算額は 7 億 2,897 万円で、差し引き 740 万円下回っている。
決算額は前年度に比べ、1,610 万円 (2.3%) 増加している。

収入未済額は 57 万円で、その内訳は後期高齢者医療保険料現年分 3 万円、滞納繰越分 53 万円である。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円、%)

年 度	区 分	調定額	決算額	不能欠損額	収入未済額	収納率	還付未済金
令和4年度	現年分	578,539	578,506	—	34	100.0	977
	滞納繰越分	1,252	716	—	536	57.2	—
	計 ①	579,791	579,221	—	570	99.9	977
令和3年度	現年分	554,685	554,338	—	346	99.9	477
	滞納繰越分	1,928	1,497	2	428	77.7	—
	計 ②	556,613	555,836	2	774	99.9	477
増減額 (①-②)		23,178	23,385	△2	△205	—	500
増減比率 (①÷②)		104.2	104.2	..	73.6	/	

注 令和4年度収入済額には、還付未済金 977千円を、令和3年度収入済額には還付未済金 477千円を含む。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		736,378	717,784	18,594	102.6
決算額		726,166	710,059	16,106	102.3
内 訳	総務費	3,515	3,737	△ 222	94.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	719,568	702,559	17,009	102.4
	保健事業費	2,560	2,419	140	105.8
	諸支出金	524	1,344	△ 821	39.0
翌 年 度 繰 越 額	継続費	－	－	/	
	繰越明許費	－	－		
	事故繰越し	－	－		
不用額		10,212	7,725		
執行率		98.6	98.9		

予算現額 7 億 3,637 万円に対し、決算額は 7 億 2,616 万円で、不用額 1,021 万円を生じている。
決算額は前年度に比べ、1,610 万円（2.3%）増加している。

(3) 霊苑事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,900	2,900	-	100.0
調定額		5,008	3,557	1,451	140.8
決算額		4,611	3,178	1,433	145.1
内 訳	分担金及び負担金	1,234	921	314	134.1
	使用料及び手数料	2,556	420	2,136	608.6
	財産収入	4	4	△ 0	88.0
	繰越金	817	1,833	△ 1,016	44.6
不納欠損額		-	-	-	-
収入未済額		397	379	18	104.6
予算現額に対する増減		1,711	278		
収入 率	対予算	159.0	109.6		
	対調定	92.1	89.3		

予算現額 290 万円に対し、決算額は 461 万円で、差し引き 171 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、143 万円 (45.1%) 増加している。

収入未済額は霊苑墓地管理料 39 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,900	2,900	-	100.0
決算額		2,738	2,361	377	116.0
内訳	総務費	2,738	2,361	377	116.0
翌 年 度 繰 越 額	継続費	-	-		
	繰越明許費	-	-		
	事故繰越し	-	-		
不用額		162	539		
執行率		94.4	81.4		

予算現額 290 万円に対し、決算額は 273 万円で、不用額 16 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、37 万円 (16.0%) 増加している。

(4) 工業団地造成事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		878,057	841,100	36,957	104.4
調定額		261,200	294,600	△ 33,400	88.7
決算額		261,200	294,600	△ 33,400	88.7
内 訳	繰入金	4,762	7,700	△ 2,938	61.8
	市債	252,600	286,900	△ 34,300	88.0
	繰越金	3,838	-	3,838	皆増
予算現額に対する増減		△ 616,857	△ 546,500	/	
収 入 率	対予算	29.7	35.0		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 8 億 7,805 万円に対し、決算額は 2 億 6,120 万円で、差し引き 6 億 1,685 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、3,340 万円（11.3%）減少している。

歳出

(単位：千円、%)

区 分		① 令和4年度	② 令和3年度	増減額 ①-②	増減比率 ①÷②
予算現額		878,057	841,100	36,957	104.4
決算額		260,675	290,762	△ 30,087	89.7
内 訳	事業費	260,675	290,762	△ 30,087	89.7
翌年度繰越額	継続費	317,212	487,000	/	
	繰越明許費	287,085	47,257		
	事故繰越し	-	-		
不用額		13,085	16,081	/	
執行率		29.7	34.6		

予算現額 8 億 7,805 万円に対し、決算額は 2 億 6,067 万円で、不用額 1,308 万円を生じている。決算額は前年度に比べ、3,008 万円（10.3%）減少している。

3 市債

市債の借入額、元金償還額、年度末現在高及び支払利息は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度					
		借入額	償還額	年度末残高	構成比		
一般会計	普通債	総務費	—	—	—	—	
		民生費	619,926	—	46,017	573,909	2.8
		衛生費	56,092	—	5,085	51,007	0.2
		農林水産費	1,503,805	224,300	137,109	1,590,996	7.6
		土木費	1,438,217	233,000	195,318	1,475,899	7.1
		公営住宅費	122,215	—	49,469	72,746	0.3
		消防費	—	—	—	—	—
		教育費	2,427,502	2,200	269,090	2,160,612	10.4
		①計	6,167,757	459,500	702,088	5,925,169	28.4
		災害復旧債	土木債	5,450	—	1,400	4,050
	農林水産債		6,870	1,500	517	7,853	0.0
	②計		12,320	1,500	1,917	11,903	0.1
	その他債	辺地債	415,178	50,000	92,489	372,689	1.8
		過疎対策事業債	—	141,500	—	141,500	0.7
		合併特例債	4,365,660	—	487,674	3,877,986	18.6
		合併推進債	19,701	—	6,101	13,600	0.1
		緊急防災・減災事業債	1,363,944	71,100	282,352	1,152,692	5.5
		減収補てん債	102,600	—	—	102,600	0.5
		減税補てん債	64,132	—	22,313	41,819	0.2
		臨時財政対策債	9,774,259	258,400	874,160	9,158,499	43.9
貸付事業債		64,000	—	8,000	56,000	0.3	
借換債(民間資金一括償還)		—	—	—	—	—	
③計	16,169,474	521,000	1,773,089	14,917,385	71.5		
合計(①+②+③)	22,349,551	982,000	2,477,094	20,854,457	100.0		
特別会計	工業団地造成事業債	286,900	252,600	—	539,500	100.0	
	合計(④)	286,900	252,600	—	539,500	100.0	
総合計(①+②+③+④)	22,636,451	1,234,600	2,477,094	21,393,957			

4 財産

(1) 公有財産

ア 土地

年度末現在高は187万7,369㎡で、前年度末に比べ440㎡減少している。

内訳は、行政財産154万5,214㎡（構成比82.3%）、普通財産33万2,155㎡（構成比17.7%）となっている。

イ 建物（延床面積）

年度末現在高は25万881㎡で、前年度末に比べ592㎡減少している。

内訳は、行政財産24万7,563㎡（構成比98.7%）、普通財産3,318㎡（構成比1.3%）となっている。

ウ 有価証券

年度末現在高は1億7,564万円で、前年度末と同額である。

エ 出資による権利

年度末現在高は2億7,068万円で、前年度末と同額である。

内訳は、出資金5,128万円、出捐金2億1,939万円となっている。

(2) 物品（車両及び50万円以上の備品）

年度末現在高は1,266点で、前年度末に比べ10点増加している。

これは、7点減少したものの、17点増加したためである。

(3) 債権

年度末現在高は3億4,397万円で、前年度末に比べ2,567万円減少している。

内訳は、砺波市奨学資金貸付金1億447万円、第三セクター運営資金貸付金1億6,300万円、（一社）砺波市観光協会貸付金1,200万円、ふるさと融資資金貸付金5,600万円、神下勇夫妻奨学資金貸付金850万円である。

令和4年度末における公有財産、物品及び債権の状況は、次のとおりである。

区分		①前年度末現在高	②決算年度中増減高	決算年度末現在高 (①+②)
公 有 財 産	土地及び建物	m ²	m ²	m ²
	土地	1,877,809	△ 440	1,877,369
	(うち山林面積)	77,497	—	77,497
	建物	251,473	△ 592	250,881
	木造	22,583	△ 582	22,001
	非木造	228,890	△ 10	228,880
	有価証券	千円	千円	千円
	株券	175,644	—	175,644
	出資による権利	千円	千円	千円
	出資金	51,284	—	51,284
出損金	219,396	—	219,396	
計	270,680	—	270,680	
物 品	車両及び50万円以上の備品	点	点	点
		1,256	10	1,266
債 権		千円	千円	千円
	砺波市奨学資金貸付金	109,634	△ 5,161	104,473
	第三セクター運営資金貸付金	178,000	△ 15,000	163,000
	(一社)砺波市観光協会貸付金	13,034	△ 1,034	12,000
	ふるさと融資資金貸付金	64,000	△ 8,000	56,000
	神下勇夫妻奨学資金貸付金	4,980	3,522	8,502
計	369,648	△ 25,673	343,975	

5 基金の運用状況

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

基金の種類		令和3年度	令和4年度			
		前年度末現在高	積立額	取崩し額	年度末現在高	
一般 会計	積立 基金	財政調整基金	2,711,842,965	100,341	—	2,711,943,306
		減債基金	973,281,475	437,976	—	973,719,451
		高齢化社会対策事業基金	50,239,146	2,511	—	50,241,657
		地域福祉基金	329,747,000	—	—	329,747,000
		公共施設等総合管理基金	214,007,989	86,228	—	214,094,217
		庁舎整備基金	1,000,965,913	200,450,434	—	1,201,416,347
		農村環境創造基金	—	—	—	—
		合併振興基金	870,000,000	—	—	870,000,000
		総合農地防災施設基金	7,821,268	1,453,519	—	9,274,787
		森林環境譲与税基金	9,227,849	11,374,488	—	20,602,337
		となみっ子応援基金	183,500,000	27,213,046	22,295,100	188,417,946
	中小企業新型コロナウイルス感染症対応資金等利子補給金基金	70,802,705	79,968,710	41,747,000	109,024,415	
	①小計	6,421,436,310	321,087,253	64,042,100	6,678,481,463	
	定額 運用 基金	土地開発基金	土地開発基金	170,466,260	68,186	—
債権			—	—	—	—
現金			170,466,260	68,186	—	170,534,446
高額療養資金貸付基金		高額療養資金貸付基金	8,000,000	—	—	8,000,000
		債権	—	—	—	—
		現金	8,000,000	—	—	8,000,000
美術品取得基金		美術品取得基金	100,000,000	2,000,000	2,000,000	100,000,000
		動産(美術品)	80,600,000	—	2,000,000	78,600,000
		現金	19,400,000	2,000,000	—	21,400,000
神下勇夫妻奨学基金		99,794,685	—	7,060,005	92,734,680	
②小計	378,260,945	2,068,186	9,060,005	371,269,126		
③合計(①+②)		6,799,697,255	323,155,439	73,102,105	7,049,750,589	
特別 会計	積立 基金	国民健康保険事業財政調整基金	512,513,940	89,700,250	—	602,214,190
		霊苑管理基金	7,804,000	—	—	7,804,000
④合計		520,317,940	89,700,250	—	610,018,190	
総計(③+④)		7,320,015,195	412,855,689	73,102,105	7,659,768,779	

注1 出納整理期間中に、公共施設等総合管理基金は2,000,000円、森林環境譲与税基金は9,056,527円、となみっ子応援基金は1,657,600円を積み増ししている。

6 財務の分析

地方公共団体は財政の運営に当たって、その健全性が求められ、生活環境の整備と住民福祉の向上のため、最小限の経費で最大の効果を上げなければならないとされている。そのためには、財政状況の分析を行い、財政運営の合理化に努めることが必要である。

(1) 財政構造の分析

分析を行うに当たっては、普通会計に対する決算統計調査の数値を用いた。

財政分析指標等

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数	0.57	0.58	0.59
経常収支比率(%)	92.0	90.6	89.0
標準財政規模(千円)	13,860,109	14,190,229	13,798,746
実質公債費比率(%)	12.9	13.1	12.9
将来負担比率(%)	22.6	29.1	45.7
経常一般財源等比率(%)	103.0	102.6	101.4

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債を含む。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{普通交付税の算定に用いる数値}) \quad \text{の過去3か年の平均値}$$

基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、各項目毎に算定した額の合計額をいう。一方、基準財政収入額は、地方公共団体が通常標準的に得るであろうと考えられる税収入等に基準税率(75%)を掛けたものに地方譲与税を加えた額をいう。

したがって、財政力指数が「1.0」に近いほど財政力が高いとされ、「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。なお、財政力指数が「1.0」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は0.57で、前年度に比べて0.01ポイント低下した。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方公共団体の経常的経費（義務的経費〔人件費、扶助費、公債費〕、物件費、維持補修費、補助費等のうち臨時的なものを除いた経費）のために経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す割合である。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

したがって、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、75%程度におさまることが妥当であり、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は92.0%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

ウ 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模

$$\left[\begin{array}{l} \text{市町村民税所得割における税源移} \\ \text{譲相当額の25\%} \\ \text{地方消費税交付金における引上分} \\ \text{の25\%} \\ \text{特別とん譲与税} \\ \text{自動車重量譲与税} \\ \text{航空燃料譲与税} \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ \text{石油ガス供与税} \\ \text{森林環境譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right] \times 100/75 + \left[\begin{array}{l} \text{特別とん譲与税} \\ \text{自動車重量譲与税} \\ \text{航空燃料譲与税} \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ \text{石油ガス供与税} \\ \text{森林環境譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{普通交付税} \\ \text{臨時財政対策債} \\ \text{発行可能額} \end{array} \right]$$

基準財政収入額

本年度の標準財政規模は138億6,010万円で、前年度に比べ3億3,012万円減少した。

エ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準/25.0% 財政再生基準/35%

$$\frac{\left[\begin{array}{l} \text{地方債の元利償還金} \\ \text{地方債の準元利償還金} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{特定財源} \\ \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right]}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

本年度の実質公債費比率は12.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

オ 将来負担比率

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的負債の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準/350.0% 財政再生基準/なし

$$\frac{\text{将来負担額} - \left(\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額} \right)}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

本年度の将来負担比率は 22.6% で、前年度に比べ 6.5 ポイント低下した。

カ 経常一般財源等比率

経常一般財源の標準財政規模に対する比率。この比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100% を超える度合いが高いほど良いことになる。経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のことで、市税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金等の合計である。

経常一般財源等比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の経常一般財源等比率は 103.0% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

(2) 歳入・歳出の分析

分析を行うに当たっては、一般会計に対する決算の数値を用いた。

ア 歳入

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源とは市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは国や県の諸制度に基づき市に交付されるものをいう。行政が自主性を発揮するためには自主財源の多い方が好ましい。

なお、本年度の自主財源の歳入に占める割合は 43.0% で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇した。

自主財源 依存財源 構成比率表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自主財源	43.0	40.8	35.7
依存財源	57.0	59.2	64.3

歳入を自主財源、依存財源に区分し、決算額及び人口1人当たりの額を前年度と比較すると、次のとおりである。

財源別歳入の決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
① 自主財源	10,366,611	10,593,798	△227,187	△2.1
市税	7,045,100	6,844,042	201,058	2.9
分担金及び負担金	15,555	15,035	520	3.5
使用料及び手数料	409,110	420,571	△11,461	△2.7
財産収入	43,854	127,958	△84,104	△65.7
寄附金	67,890	244,589	△176,699	△72.2
繰入金	71,102	599,229	△528,127	△88.1
繰越金	2,110,298	1,805,464	304,834	16.9
諸収入	603,702	536,910	66,792	12.4
② 依存財源	13,765,991	15,371,441	△1,605,450	△10.4
地方譲与税	277,459	279,504	△2,045	△0.7
利子割交付金	3,287	5,613	△2,326	△41.4
配当割交付金	41,370	44,752	△3,382	△7.6
株式等譲渡所得割交付金	29,446	49,318	△19,872	△40.3
法人事業税交付金	118,245	97,853	20,392	20.8
地方消費税交付金	1,263,933	1,212,165	51,768	4.3
環境性能割交付金	26,598	23,936	2,662	11.1
地方特例交付金	39,766	157,937	△118,171	△74.8
地方交付税	6,381,969	6,369,185	12,784	0.2
交通安全対策特別交付金	5,823	5,797	26	0.4
国庫支出金	3,249,485	4,276,025	△1,026,540	△24.0
県支出金	1,346,610	1,290,654	55,956	4.3
市債	982,000	1,558,702	△576,702	△37.0
合計 (①+②)	24,132,602	25,965,239	△1,832,637	△7.1

自主財源 依存財源 分類比較表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度	
		人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比
自 主 財 源	市税	148,797	29.2	143,704	26.3
	分担金及び負担金	329	0.1	316	0.1
	使用料及び手数料	8,641	1.7	8,831	1.6
	財産収入	926	0.2	2,687	0.5
	寄附金	1,434	0.3	5,136	0.9
	繰入金	1,502	0.3	12,582	2.3
	繰越金	44,571	8.7	37,909	7.0
	諸収入	12,751	2.5	11,273	2.1
	小計①	218,951	43.0	222,438	40.8
依 存 財 源	地方譲与税	5,860	1.1	5,869	1.1
	利子割交付金	69	0.0	118	0.0
	配当割交付金	874	0.2	940	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	622	0.1	1,036	0.2
	法人事業税交付金	2,497	0.5	2,055	0.4
	地方消費税交付金	26,695	5.2	25,452	4.7
	環境性能割交付金	562	0.1	503	0.1
	地方特例交付金	840	0.2	3,316	0.6
	地方交付税	134,791	26.4	133,733	24.5
	交通安全対策特別交付金	123	0.0	122	0.0
	国庫支出金	68,631	13.5	89,783	16.4
	県支出金	28,441	5.6	27,100	5.0
	市債	20,740	4.1	32,728	6.0
	小計②	290,745	57.0	322,755	59.2
合計 (①+②)	509,696	100.0	545,193	100.0	

注1) 令和4年度人口…47,347人(令和5年1月1日現在) 令和3年度人口…47,626人(令和4年1月1日現在)

注2) 地方債には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、令和4年度 20,740円、令和3年度 30,269円となる。

(イ) 一般財源と特定財源

一般財源はどの経費にも自由に使用できる収入であり、特定財源は用途の特定されている収入である。歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましい。

一般財源、特定財源の歳入に占める割合を比較すると次表のとおりである。なお、本年度の歳入に占める一般財源の割合は75.0%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。

一般財源 特定財源 構成割合表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率	構成比	
					令和4年度	令和3年度
一般財源	18,087,854	18,668,262	△580,408	△3.1	75.0	71.9
特定財源	6,044,748	7,296,977	△1,252,229	△17.2	25.0	28.1
計	24,132,602	25,965,239	△1,832,637	△7.1	100.0	100.0

イ 歳出

(ア) 義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、歳出のうち支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計をいう。

本年度の義務的経費の占める割合は44.4%で、前年度に比べ2.9ポイント減少した。

義務的経費 任意的経費 構成比率表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
義務的経費	44.4	47.3	36.4
任意的経費	55.6	52.7	63.6

(イ) 消費的経費と投資的経費

消費的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が本年度若しくは極めて短期間で終わるものか、又は、資本形成に向けられた施設等がストックとして将来に残るかということをもとにしたものである。

消費的経費は、人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等の合計、投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計をいう。

本年度の消費的経費の占める割合は68.7%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

また、投資的経費は10.7%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

消費的経費 投資的経費 構成比率表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
消費的経費	68.7	67.6	66.6
投資的経費	10.7	9.5	11.9
その他	20.6	22.9	21.5

(ウ) 性質別経費の分析

経費を性質別に区分し、決算額及び人口1人当たりの額を前年度と比較すると次表のとおりである。

性質別経費の決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度増減	増減率
① 義務的経費	9,775,523	11,272,847	△1,497,324	△13.3
人件費	3,810,886	3,839,508	△28,622	△0.7
扶助費	3,418,012	3,973,451	△555,439	△14.0
公債費	2,546,625	3,459,888	△913,263	△26.4
② 投資的経費	2,341,897	2,249,659	92,238	4.1
普通建設事業費	2,323,962	2,246,243	77,719	3.5
災害復旧事業費	17,935	3,416	14,519	425.0
③ その他経費	9,890,963	10,332,435	△441,472	△4.3
物件費	2,992,919	3,110,155	△117,236	△3.8
維持補修費	395,207	530,884	△135,677	△25.6
補助費等	4,518,869	4,666,477	△147,608	△3.2
積立金	319,583	369,307	△49,724	△13.5
投資及び出資金	18,000	18,000	—	—
貸付金	107,740	107,820	△80	△0.1
操出金	1,538,645	1,529,792	8,853	0.6
合計 (①+②+③)	22,008,383	23,854,941	△1,846,558	△7.7

性質別経費比較表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度	
		人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比
義務的経費	人件費	80,488	17.3	80,618	16.1
	扶助費	72,191	15.5	83,430	16.7
	公債費	53,786	11.6	72,647	14.5
	計①	206,465	44.4	236,695	47.3
投資的経費	普通建設事業費	49,084	10.6	47,164	9.4
	補助事業費	19,339	4.2	24,388	4.9
	単独事業費	22,611	4.9	7,967	1.6
	県事業等負担金等	7,134	1.5	14,810	3.0
	災害復旧事業費	379	0.1	72	0.0
	計②	49,463	10.6	47,236	9.4
その他経費	物件費	63,212	13.6	65,304	13.0
	維持補修費	8,347	1.8	11,147	2.2
	補助費等	95,442	20.5	97,982	19.6
	積立金	6,750	1.5	7,754	1.5
	投資及び出資金	380	0.1	378	0.1
	貸付金	2,276	0.5	2,264	0.5
	操出金	32,497	7.0	32,121	6.4
	計③	208,904	44.9	216,950	43.3
合計 (①+②+③)		464,832	100.0	500,881	100.0

注1) 令和4年度人口…47,347人(令和5年1月1日現在) 令和3年度人口…47,626人(令和4年1月1日現在)

注2) 公債費には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、令和4年度53,786円、令和3年度 70,188円となる。

a 人件費の状況

本年度の人件費の歳出構成比は17.3%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。
また、人件費の経常収支比率は22.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

人件費構成比率表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人口1人当たり人件費	80,488	80,618	78,829
歳出構成比	17.3	16.1	13.5
経常収支比率のうち 人件費分	22.4	22.2	22.8

b 扶助費の状況

本年度の扶助費の歳出構成比は15.5%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。
また、扶助費の経常収支比率は7.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

扶助費構成比率表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人口1人当たり扶助費	72,191	83,430	61,409
歳出構成比	15.5	16.7	10.5
経常収支比率のうち 扶助費分	7.1	6.6	6.5

c 公債費の状況

本年度の公債費の歳出構成比は11.6%で、前年度に比べ2.9ポイント低下した。
また、公債費の経常収支比率は17.5%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

公債費構成比率表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人口1人当たり公債費	53,786	72,647	72,490
歳出構成比	11.6	14.5	12.4
経常収支比率のうち 公債費分	17.5	18.8	19.4
人口1人当たり 地方債残高	440,460	469,272	514,547